

5.23 県民のつどい

5月の風に... We Love 憲法

改憲勢力は、来年夏、遅くとも2017年春までに、
国民投票を狙っています。
「改憲反対、9条守れ、憲法を生かそう」の
旗をかけげ運動を飛躍させるため、
九条の会事務局・小森陽一さんの話をお聞きします。



5月23日(土) 開場:13時00分
開会:13時30分
プラザホープ 4F大ホール

<当日企画>

◇文化企画 ◇講演

講演

「草の根運動で九条の
無効化阻止するとき」

講師 小森陽一氏

講師プロフィール

1953年生まれ。
東京大学大学院・総合文化研究科 教授(日本近代文学)
九条の会事務局長。

著書に、
『文体としての物語』(筑摩書房 1988年)
『漱石を読みなおす』(ちくま新書 1995年)
『ことばの力 平和の力—近代日本文学と日本国憲法』(かもがわ出版 2006年)
『漱石論 21世紀を生き延びるために』(岩波書店 2010年)
『あの出来事を憶えておこう 2008年からの憲法クロニクル』(新日本出版社 2014年)



憲法九条を守るわかやま県民の会

和歌山市湊通り1丁目1の3県地評内(名城ビル2階)
TEL 073-436-3520 FAX 073-436-3554
e-mail w-9jokenm@naxnet.or.jp

戦争のない道を選ぼう!

—みんなの力で「戦争する国づくり」にストップを!—



実は…

戦争する国づくりを
すすめています



2006年 愛国心の押し付け、教育基本法の改悪

2007年 憲法9条改憲の条件づくり、国民投票法を強行採決

2012年 自衛隊を国防軍に位置づける自民党「日本国憲法改正草案」を公表

2013年 戦争司令部日本版NSC(国家安全保障会議)を設置

同 国民の目・耳・口をふさぐ「秘密保護法」強行採決 (2014年12月10日施行)

2014年 日本が武器商人に「武器輸出3原則」を撤廃

同 日本が攻撃されていなくても、他の戦争に参加する「集団的自衛権行使容認」を閣議決定
同 国が道徳内容を決める、「道徳の教科化」をたくらむ

2015年 社会保障切り捨て。軍事費予算は過去最高約5兆円

同 自衛隊法改正をはじめ、集団的自衛権行使のための関連法案の改正・制定を予定
同 「日米ガイドライン(日米防衛協力のための指針)」を改定。現行指針の「周辺事態」を削除して地理的制約をなくし「グローバル(世界規模)な平和と安全」のために協力する体制を整備。周辺事態法の改定。世界中いつでもどこでもあらゆる形で米軍支援ができる「恒久法」の新設。

同 過去の侵略戦争や従軍慰安婦問題に関する「村山談話」「河野談話」にかわる新たな「談話」を検討



「集団的自衛権」は国民を守るものではない

集団的自衛権の行使を許せば、自衛隊がアメリカ軍といっしょに世界各地の戦争に参加することが現実化します。「集団的自衛権」とは、日本が攻撃されていなくてもアメリカの起こす戦争に日本が参加することです。自衛隊が戦闘地域に送られ、海外で日本の若者が血を流すことになります。安倍首相は「国民を守るため」というけれど、まったく逆に国民の命を危険にさらすことになります。

集団的自衛権は「自衛権」と言いながら、実際は、アメリカやロシア(旧ソ連)など大国による他国への侵略や軍事介入の「合法化」に使われてきました。アメリカによるアフガン攻撃やイラク戦争も「テロや大量破壊兵器から自国を守るために自衛権行使」を口実として行われました。

もし、集団的自衛権の行使がOKになれば、今後、アメリカの参戦要求を拒否できず、自衛隊がアメリカの引き起こす戦争に参加することになり、戦争放棄を世界に宣言した憲法9条は事実上、死文化してしまいます。



A国



日本



国民世論は、「集団的自衛権NO」「自衛隊海外派遣NO」が多数!

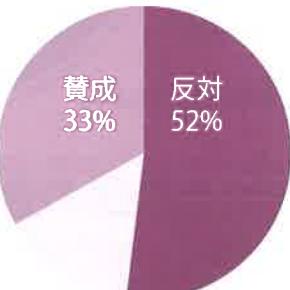
国会の議席では自民党は多数を占めていますが、

国民世論では「集団的自衛権の行使・自衛隊の海外派遣」いずれも反対が多数派です。

集団的自衛権の行使
(安全保障関連法案)



集団的自衛権
(安全保障法案)



自衛隊の海外派遣
・米軍の後方支援*



☆毎日新聞世論調査☆
(2015年3月14・15日実施)

☆朝日新聞世論調査☆
(2015年3月14・15日実施)

大切な人を戦争に行かせない